

報道関係者各位

(本資料は、2022年10月24日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳です)

2022年12月20日
ボストン コンサルティング グループ

【参考資料】

2022年の世界のM&A市場はコロナ危機前の水準に減速、 環境関連取引(グリーンM&A)が活発化～BCG調査

グリーンM&Aは環境関連以外の取引に比べ大きな価値を生み出す

ボストン発、2022年10月24日 —— 経営コンサルティングファームのボストン コンサルティング グループ(以下、BCG)は、パーダーボルン大学の Sönke Sievers 教授と共同で調査を行った2022年版M&Aレポート「[The 2022 M&A Report](#)」(以下、レポート)を発表しました。19回目となる今回のレポートでは、1990年1月～2022年7月に公表された84万件以上のM&A案件のデータを蓄積したBCGのデータベースに基づいて分析しています。

2022年のM&A市場は新型コロナウイルス危機前の水準と同等に

2022年7月までのM&A市場は、案件数は前年比13%減少、取引総額ベースでは前年比32%減の約1兆7,300億ドルと、新型コロナウイルス危機前の平均に近い水準となりました(図表)。コロナ危機後の2021年には景況感の改善などから急速かつ大幅に拡大しましたが、2022年はマクロ経済の厳しい状況によりペースが落ちたとレポートでは分析しています。

図表: 2022年1～7月のグローバルM&A市場の取引総額は近年の平均水準に減速

2020年のパンデミック後、M&A活動は急速に回復し、2021年には急拡大したが、2022年はやや減速



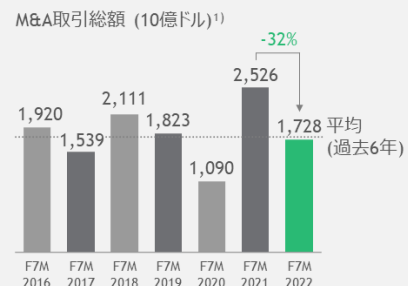
1. M&A取引総額には債務引受を含む

注: 1990年1月1日から2022年7月31日までに公表された全848,315案件が対象。取引価額による足切りはしていない。ペンディング、一部完了、完了、無条件、中止案件を含む。自己入札、資本再編、交換オファー、買戻し、残存持分の取得、少数株主持分の買取り、民営化、スピンオフ等は除外。F7M = 各年7月末まで

出所: Refinitiv、ボストン コンサルティング グループ分析

© Boston Consulting Group 2022 - All Rights Reserved.

2022年7月末までの取引総額は、過去6年の平均をわずかに下回る



レポートの共著者で M&A トピックのグローバルリーダーを務める BCG ミュンヘン・オフィスのマネージング・ディレクター & シニア・パートナー、Jens Kengelbach は次のようにコメントしています。「2022 年の M&A 市場は 2021 年に比べて停滞しています。しかし、高インフレ、金利上昇、経済成長の鈍化といった状況においても、M&A 活動に資する長期的なトレンドが見受けられます。ESG に焦点を当てた取引は 20 年前から着実に増加し、環境関連の案件数は 2 倍に増加しました。事業買収や事業売却の理由としてのサステナビリティ(持続可能性)が重要性を増しています」

レポートによると、ESG 関連の取引は、2011 年の約 5,700 件から 2021 年には過去最高の約 9,200 件と、60%増加しています。M&A 取引全体の件数に占める ESG 関連の割合は、2001 年の 12% から 2011 年に 17%、2021 年には 22%に上昇しました。

グリーン M&A の件数は増加、環境関連以外の取引より大きな価値を生み出す

特に環境関連取引(グリーン M&A)は、M&A 取引全体の件数に占める割合は小さいものの、近年増加しています。2011 年から 2019 年にかけては取引全体の 5%前後で推移していましたが、2021 年には 6%に上昇しました。2019 年から 2021 年にかけての 20%の増加は、グリーン M&A が環境問題の解決に向けた変革における戦略的な手段として注目を集めつつあることを示しています。

グリーン M&A は、エネルギー転換の最前線にある産業や新興国において特に急速に拡大しています。過去 10 年間、エネルギー・ユーティリティ業界はグリーン M&A のシェアが最も高く、2011 年の 20%から 2021 年には 40%近くまで拡大しています。また、2021 年のグリーン M&A の割合が最も高い地域は中東でした。中東における取引の 10%以上が環境関連であり、アジア太平洋地域が約 8%で続きます。

グリーン M&A は、普及とともに取引価額の拡大が進んでいます。平均買収価額は、過去 3 年間で市場全体の平均を約 7%上回り、業種によっては 20%から 30%のプレミアム(上乘せ幅)が乗っています。しかし、BCG の分析によると、グリーン M&A は発表時およびその後の 2 年間において、環境関連以外の取引よりも大きな価値を生み出しています。M&A 公表日前後 7 日間の累積超過収益率(CAR)を分析した結果、グリーン M&A の CAR の中央値(1.0%)は、環境関連以外の取引(0.6%)よりも高いことが明らかになりました。また、2 年間の相対 TSR¹(株主総利回り)の中央値は、グリーン M&A の 0.6%が環境関連以外の取引(0.2%)を上回っていることも分かりました。短期的にも長期的にも、グリーン M&A に対して適切なアプローチを取る企業はより大きいリターンを得るといえます。

■ 調査レポート

[「The 2022 M&A Report」](#)

¹ Relative Total Shareholder Return: 当該取引をベンチマーク・インデックスと比較した TSR。詳しくは調査レポート下部の「How We Track M&A Activity by Year」をご参照ください。

■ 日本における担当者

加来 一郎 マネージング・ディレクター & シニア・パートナー



BCG プリンシパル・インベスター&プライベート・エクイティグループのアジア・パシフィック地区リーダー、およびコーポレート・ファイナンス&ストラテジーグループのコアメンバー。

慶應義塾大学経済学部卒業。住友商事株式会社、外資系コンサルティングファーム、PE ファンドを経て現在に至る。

■ ボストン コンサルティング グループ (BCG) について

BCG は、ビジネスや社会のリーダーとともに戦略課題の解決や成長機会の実現に取り組んでいます。BCG は 1963 年に戦略コンサルティングのパイオニアとして創設されました。今日私たちは、クライアントとの緊密な協働を通じてすべてのステークホルダーに利益をもたらすことをめざす変革アプローチにより、組織力の向上、持続的な競争優位性構築、社会への貢献を後押ししています。

BCG のグローバルで多様性に富むチームは、産業や経営トピックに関する深い専門知識と、現状を問い直し企業変革を促進するためのさまざまな洞察を基にクライアントを支援しています。最先端のマネジメントコンサルティング、テクノロジーとデザイン、デジタルベンチャーなどの機能によりソリューションを提供します。経営トップから現場に至るまで、BCG ならではの協働を通じ、組織に大きなインパクトを生み出すとともにより良き社会をつくるお手伝いをしています。

日本では、1966 年に世界第 2 の拠点として東京に、2003 年に名古屋、2020 年に大阪、京都、2022 年には福岡にオフィスを設立しました。

<https://www.bcg.com/ja-jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ

ボストン コンサルティング グループ マーケティング 井上・福井・天舛

Tel: 03-6387-7000 / Fax: 03-6387-0333 / Mail: press.relations@bcg.com